

貧困と格差、打開の道を考える

“立憲主義の回復”が開く転換



神戸女学院大学教授

石川康宏

日本社会の貧困と格差は、「経済成長」を最大の目玉に掲げる安倍政権の下でますます深刻になっています。ここでは現状の問題点と状況好転への展望がどこにあるのかを考えてみます。

1. 非正規雇用と子どもの貧困

貧困拡大の大きな要因は非正規雇用の広がりです。日本の労働者の非正規率は、いよいよ4割に達しました。家に3人の子どものがいれば、確実に1人は非正規になっていきます。非正規の78%は月収20万円未満であり、健康で文化的な最低限度の生活を国が守るとした憲法25条はまるで実現されていません。

非正規雇用が集中しているのは若年層です。都道府県ごとに見ていくと、一番高い沖縄では若者の非正規率は50%を超えています。重大なのは、若者の非正規率と子どもの貧困率が、全国どこでもほぼ正比例しているということ。子育て世代が貧乏しなければ、子どもも貧しくならずにはおられません。

昨年夏に政府が初めて調査したことで、子ども（18歳未満）の貧困率は16・3%という数字が出ました。貧困率とは、所得が国民の「平均値」の半分（貧困ライン）に届かない人の割合です。平均的な暮らし以下ではなく、その半分以下のところに6人に1人の子

どもがおかれているということ。です。

こういうレベルになると、三食ともに食べられるかどうか危うくなります。実際、シングルマザーの3割が、お金がなくて食材が買えなかった経験をもつと回答した調査もあります。小学校の1クラスが30人ならそこに5人、4クラスあれば20人、6学年で120人がそうした苦労の中にあるということです。

昔の貧乏は、膝につきがあたりついているとか、一目見てわかりやすかった。しかし今は、いじめのきっかけにならないようにと、親がなんとか最低限の身なりを整えるので、わかりづらくなっています。しかし、家ではご飯を食べていない子どもが大勢いるのです。

2. 財界いいなりの

アベノミクスとその危険

貧困と格差を拡大させている政府の経済政策はどういうものでしょうか。

金で政治を買う財界

まず政府と財界の関係ですが、財界の親玉である日本経団連（大企業経営者等1400人以上による運動団体）は政府がとるべき政策を意見書という名の文書にまとめ、首相や大臣などに手渡します。あわせて献金の名でお金を渡しています。買収です。なぜ安倍内閣は、大企業が喜ぶ政策ばかりを実行するの

か。買収されているからです。この人は賢そうだという大臣が見当たらなくなって随分たちますが、それでも政治はある方向に動いています。大臣ではなく、財界が政策の基本を考えているからです。

日本経団連は「自民党を中心とする政治は高く評価できる」として、自民党を献金先に指定しました。その額は昨年1年で27億円です。もちろんそれによる見返り（利益）を求めてのことです。

アベノミクスは財界の方針そのもの

昨春秋、安倍首相は「新3本の矢」を発表しましたが、その内容は経団連が昨年1月に出した方針そのものでした。首相は新聞報道にあるように、高級料理店で頻繁に財界のリーダーたちと会食を重ねています。ぜいたくな食事をしながら何を相談しているのでしょうか。一般庶民や倒産しかかっている中小企業の社長と食事をしたなどと報じられたことは、一度もありません。政治家以外のお相手は、財界人と新聞などのメディア関係者ばかりです。

経済財政諮問会議などアベノミクスの司令塔は財界人だらけですし、経団連の事務総長だった中村芳夫氏が、安倍内閣の官房参与、つまり内閣のアドバイザーになっています。経団連の方針が政府に持ち込まれるチャンネ

ルはいくらでもあるわけです。

大企業の内部留保300兆円

貧困と格差が広がる一方で、資本金10億円以上の大企業の内部留保は300兆円を超えています。史上空前の大儲けです。リーマンショック後の混乱があつても減りませんでした。政府が全力で日本の大企業を支えたからです。労働者の給料を引き下げ、減税し、補助金を与えていったからです。

この正月に、記者会見で政府とべつたりではないかと問われた榊原経団連会長は、「今は未曾有の経済危機。経済界が無責任に政治の批判をすることだけが本当为国のためになるのか。言葉を慎んでほしい」と反論しました。何よりアベノミクスは自分たちが書いた方針なのだから、批判は許さないといいています。

利益を賃上げに回さない財界

経団連は、経済の好循環をめざして「企業の業績に応じて賃上げにとりくむ」と言いますが、そういう場合にはたいがい「法人税減税で企業活動を支援することが求められる」といったことを合わせて言います。減税してくれば、それで浮いた分を労働者に分けてやってもいいという傲慢さです。そもそも儲けは労働者の努力の成果です。減税があるうとなかろうと、公正な分配を労働者たちに行

うべきです。

1月8日の衆議院予算委員会で安倍首相は、景気が上向いてきたのでパートで働き始めた妻の月収が25万円という例え話をして、大ひんしゆくを買いましたが、一般市民の暮らしを何もわかっていないし、何も関心ががないというのが実情でしょう。ツイッターには「正社員だけ25万円ももらっていない」「25万円のパートがあるなら紹介してほしい」という怒りの声があふれました。実際昨年11月のパート賃金の平均は月額8万4000円でした。

軍事依存を深める日本経済

アベノミクスは、新しく重大な問題を生み出しています。日本経済を軍事依存型に変えていくということです。

昨年10月1日に防衛省の外局として防衛装備庁というお役所がつくられました。武器開発から輸出まで一元的に管理し、推進するのが仕事です。ロゴマークは地球の周りを日本製の戦闘機、戦車、軍艦が走り回るといふのです。森本敏元防衛大臣は、国が防衛産業に新たなビジネスチャンスをつくっていかねばならないと述べましたが、それを実行するための組織です。

オーストラリアに潜水艦を売る計画が進んでいます。日本には武器を輸出してはいけないという3原則がありましたが、安倍内閣は

2014年4月に、「防衛装備移転3原則」という、輸出を推し進める3原則に変えてしまいました。実際、中谷防衛大臣が潜水艦販売のセールスマンになっています。

宇宙の軍事開発も急速です。昨年末に政府は、宇宙ステーションへの参加を2024年まで延長しましたが、その際の日米間の文書の調印式で、岸田外相は宇宙空間について「安全保障など日米協力強化の可能性」が非常に大きいと述べ、ケネディ大使も「日米同盟は今まで以上に強固」と答えました。

また、米軍は過去10数年間に日本の12の大学機関に研究資金を提供しており、防衛省も昨年夏からこれに乗り出し、2016年度は6億円に予算を拡大する計画です。日本でも軍学共同、産軍学の共同が進んでいます。

核兵器を保有しているインドへの原発輸出と武器輸出で合意したことも重大です。インドは原子炉でつくられたプルトニウムで核兵器をつくっていますが、日本がインドに最新鋭の原子炉を輸出し、日米原子力協定にもとづいて燃料のウラン235をアメリカから輸出するとすれば、それは核兵器の材料づくり

に手を貸すことになっていきます。軍需産業、防衛・宇宙産業は日本財界の傍流ではなく中核です。貧困が広がる国内では売り上げは伸びない。海外への輸出にも限り

がある。そこで、財界は政府の「海外で戦争する国づくり」と歩調をあわせて、武器の販売・輸出に乗り出しています。公然たる「死の商人」路線の復活です。非常に危険な状況です。

3. 貧困からの脱却、国民本位の経済に切り替える展望

財界いいなり、軍事依存推進のアベノミクスでは市民生活の改善は期待できません。自民党政権は財界いいなりを、トリクルダウン論（大企業がまず潤えば、いつかそれが庶民にもまわるといふ「おこぼれ」経済論）で正当化してきました。しかし、それが根本的な誤りです。

世界でも例外的な日本の深刻な不況の1番の原因は国内消費の落ち込みで、何より個人消費の落ち込みです。それを引き上げない限り、日本経済の活性化はありえません。「市民が潤ってこそ、地域も大企業も潤う」というのが実際です。この発想を転換させて、個人消費の拡充に焦点を当てた経済政策をとる必要があります。

具体的には、①賃金の底上げ（最低賃金の引き上げ、同一価値労働同一賃金の確立など）、②非正規を正規に（労働者派遣法をもとに戻すなど）、③医療・介護・年金・子育て

など公的保障の拡充、④消費税増税の中止です。この道を行くことでこそ、日本経済は「失われた20数年」を抜け出せます。

世論調査でもアベノミクスに期待する人はどんどん減っていますが、最近ではアメリカからも「アベノミクスは限界」という声が増えてきています。その核心は「大企業が潤えば」といふ「おこぼれ経済」論がまちがっているということです。

財源は「おこぼれ」がダメ

政府がこういう政策を実行するには財源が必要です。巨額の財政赤字があるのに、その財源はどうやってつくりだすことができるのか。1つは過去最大の5兆円にも膨れ上がった軍事費や、無駄な大型公共事業の節約です。5兆円を3兆円にするだけで、毎年2兆円のお金が浮きます。2つは、法人税と所得税の「応能負担」の原則をしっかり回復することです。史上空前に儲けている大企業の税率をどうして下げる必要があるでしょう。昔のように、力に応じて払ってもらわなければならない。3つは、これによる経済の好循環が日本経済の新しい成長を生み、それが税収の自然増をもたらすということです。市民生活の改善が個人消費と国内消費を拡大させ、それが国の税収も増やしていく。これこそが経済の好循環です。

安心・安定の経済へ

より長期的な経済発展も考える必要があり
ます。マネーゲームや世界の景気に振り回さ
れない経済の体質をつくり、持続的な発展が
可能なものにしていかねばなりません。その
ためには、少なくとも次のことが必要です。

①雇用の7割を占める中小企業・業者を支
援する——仕事をまわし、積極的に融資を行
って中小企業・業者の経営を安定させること
が、市民のくらしを支える土台になります。

②安定・安心の国づくりに向けて農林漁業
を基幹産業に——日本の食料自給率は、経済
大国では最低レベルです。環境保全や治水、
地域社会の活性化のためにも農林漁業をしつ
かり育てることが必要です。

③電力は地産地消型の再生可能エネルギー
で——原発に依存せず、地域に新たな雇用を
生み出します。

④すべての土台となる科学・技術の基礎研
究の推進を——こうした経済発展の土台にな



世代をこえて声をあげる市民たち。学生と学者の会が都内で街頭宣伝 (3月13日)

るのは科学・技術の発展です。教育や研究への投資が不可欠です。

転換への道は開かれつつある

こういう経済政策の転換を進める政治をどのようにつくっていくべきか。その道筋はすでに見えてきています。政府が憲法違反の戦争法を強行したことをきっかけに、「平和主義」「民主主義」とともに「立憲主義を取り戻そう」という大運動が起こっています。憲法に従う政治(立憲主義)には9条だけでなく、国が国民の生存権を守らねばならないとした25条の生存権、26条の教育を受ける権利、27・28条の人的な条件で働く権利も含まれますから、これは大きな意味をもつものです。

実際、昨年末に市民の力で安倍政治に変わる政治をめざしてつくられた「市民連合」は、「戦争法廃止」「立憲主義回復」に加えて「個人の尊厳を実現する政治」をかかげました。野党共闘をつうじた政治の転換を進める中で、憲法どおりの政治を求めるさまざまな運動が、「立憲主義」のもとに合流する大きな可能性が生まれています。暮らしを国に守ってもらいたいのはぜいたくだと、自己責任論に屈する考え方が、憲法にしたがう政治の名で乗り越えられつつあるわけです。

SEALDsや学者の会、ママの会などこれまで社会運動の経験のなかった人たちが、自

分たちの求める政治を自分たちでつくっていくという主権者としての成熟を急速に深めています。この取り組みは、戦争法の廃止にとどまらず、その次のステップ、さらに次のステップへと日本社会を市民本意に改革していく大きな先駆けとなるでしょう。経済政策の根本的な転換を実現する展望は、こうしてすでに開かれつつあります。

運動の文化を変える女性の役割

今の日本では男性の方がより深く、マッチョな競争主義の社会に取り込まれています。女性には企業社会から排除されてきたが故に持っている健全さがあります。それが安倍内閣への女性の支持率の低さにつながっています。子どもの未来を守るといふ日常生活に根ざした自覚の強さも影響しています。

運動のやり方も、男性はすぐ上意下達型のピラミッドをつくりがちですが、女性は、それぞれが感じたことを自分なりのやり方で自由に表現し、それを互いに横並びの関係で支え合うという関係づくりが得意です。誰もが加わりやすいし、より親しみをもってもらいやすい運動のあり方です。これは、長く男性主導で続けられてきた日本の社会運動の文化を大きく変えるものになる可能性もっています。女性のみなさんには、ますます大きな役割を期待しています。